

人民新報

発行所：人民新報社 <http://www.rousyadou.org/>

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-22

新宿コムロBLD 702 橋本勝史

郵便振替 00150-3-30439 定価 一部200円

送料共 半年1500円／1年3000円

高市の「強い国作り」政策
2026年はトランプ政権によるベネズエラ武力攻撃とマドゥロ大統領の拉致、さらなる攻撃対象国の拡大という波乱の幕開けとなつた。昨年の第二期トランプ政権の登場以来の世界的激動はいよいよ天下大乱の様相をしめはじめている。

日本でも高市政権の成立によって軍備増強・戦争する国づくりが加速しようとしめている。

元日に発表された高市の年頭所感や1月5日の伊勢神宮での年頭記者会見で、「日本列島を、強く豊かに」というスローガンのもとに基本政策を述べた。「力強い経済」と「強い安全保障」を両軸に、経済政策では、デフレ完全脱却と「年収の壁」打破、AI、半導体、宇宙、エネルギーなどへの、リスクをチャンスに変える「戦略的投資」を官民一体で進め、約160兆円の経済波及効果を目指す。社会政策では、少子化・子育て負担軽減。そして、外交・安全保障では、さらなる対中強硬姿勢、台湾民進党政権との関係強化、特定の国に依存しないサプライチェーンの構築、日本の農産物の輸出拡大、防衛力と国土強靭化、そして憲法改正や皇室典範の議論の積極化を強調した。これらの政策を自民党と日本維新的会の連立合意を基礎としつつ、民主党など野党にも協力を拡大しながら実行しようとする。だが、高市政権は高い支持率を維持しつつも、アベノミクスをさらに極端化した幻想的な経済理論や硬直した外交姿勢やのゆえに重大な弱点・リスクをかかえている。

積極財政と金融緩和を重視する「サナエノミクス」は、円安・インフレを加速させ、人びとの生活コストを押し上げている。高市存立危機事態発言、経済安全保障などにみられる中国敵視外交は、日中関係を冷却させ、レアアースの禁

への具体的支援、ベビーシッ

輸など日本経済にとつての

になつた。

導体、重要鉱物のサプライ

と高市は主張するが、トラ

国会論戦への不安に駆られての衆院解散 高市政権の戦争準備政策阻止!

軍事拡大路線を進める

高市自身を含めて依して続く自民党と力不足問題、旧統一教会との関連持続などがあり、石破旧岸田派の流れなどの反高市勢力、連立相維新の会や国民民主党との調整が出来るのかが問われている。

チエーン確保を「経済の自
由化」と位置づけ、他国への
過度な依存を排除する。対
中・対台湾政策では、国会
答弁において、台湾有事が
日本との「存立危機事態」に
該当し、対中戦争に参戦す
るとの認識を明示した。中
國による輸出規制などに対
応するため、米軍が犠牲を払う
のか」というコスト意識が
強く、防衛を「取引のカーネ
ンプは「ディール（取引）」
と「経済的実利」を重視し、
「台湾は米国のチップビジ
ネスを奪った」と批判的で、

高市政権の防衛・外交政策は、キーワードを「自律と抑止」とし、軍事力だけではなく経済的なレジリエンス（復元力）を安全保障の一部と捉え、防衛費のP比2%超えを目指すとした。防衛費の増額や「80兆円（550億ドル）対米投資」の具体案を提示することで、トランプ政権のご機嫌伺いで予算を投入し、極超音速兵器やドローン部隊の配備など、先端技術への投資国参拝については時期を慎みながら、対中包網網の多角化を図ろうとしている。靖国と揉めることは「米国の東アジア戦略の邪魔」と捉え、日米同盟では、日本が主導的な役割を果たす同盟関係と捉え、「国家主権」と「価値観・安全保障」を最優先する傾向があり、よりタカ派色彩が強い。トランプ大統領は、歴史認識問題にはほとんど関心がなく、日本が歴史問題で中国や韓国と揉めることは「米国の東アジア戦略の邪魔」と捉え、し、安全保障上の死活問題として捉え、「国家安全保障」を目標とした。防衛費の増額や「80兆円（550億ドル）対米投資」の具体案を提示することで、トランプ政権のご機嫌伺いで予算を投入し、極超音速兵器やドローン部隊の配備など、先端技術への投資国参拝については時期を慎みながら、対中包網網の多角化を図ろうとしている。靖国と揉めることは「米国の東アジア戦略の邪魔」と捉え、「国家主権」と「価値観・安全保障」を最優先する傾向があり、よりタカ派色彩が強い。トランプ大統領は、歴史認識問題にはほとんど関心がなく、

を強化する。なお防衛費増強のため所得税を27年1月から増税するとしている。危機事態発言のあともその対中姿勢は対決の姿勢を強めるばかりである。

。トランプ政権は、台湾防衛に「軍事力排除せす」と言及していたバイデン政権の東アジア政策とは大きく

026年末までの見直しを トランプとの思惑の違い

アラップの疑惑の違い

スタートさせた経済安全保障の深化では、AIや半

「台湾有事は日本有事」

とになつてしまつでしょう。
市民は、そんなことを望ん
でいません。

政党や共闘が、そもそも
何のために結成されたのか、
今はその原点に立ち帰る必
要があります。私たちは、
政治の無原則化を憂慮しま
す。立憲野党は、単に短期
的な自覚勢力の拡大や表面
的な「左右」の立ち位置で
はなく、国民、市民、生活
者の真のニーズをしっかりと
読み取り、次世代を見据
えた新たな「信じられる未
来」を創造しなければなり
ません。また、その道筋で
しか、眞の「政権交代」は
実現しないという事実を、
私たちは強く訴えたいと思
います。世界が戦争や暴力
へと向かう大きな歴史的文
脈の中で、すべての立憲野
党関係者がのちの歴史に恥
じることのない、賢明な判
断を選択することを強く望
みます。



帝国主義的侵略を公言するドンロー主義

米国のベネズエラ武力攻撃を許すな！



口・ベネズエラ大統領夫妻
を拘束・拉致した。

3日午後、トランプ大統

領は記者会見で、軍事作戦

を正当化し、大統領夫妻を

ニューヨークで裁判にかけ

ると述べた。そして、「安

全で適切かつ賢明な政権移

行が完了するまで、米国が

ベネズエラを運営（Run）

する」と明言した。ベネズ

エラ石油利権について次の

ように述べた。米国の石油

企業がベネズエラのエル

ギー・インフラーに数十億ド

ルを投資する。再建費用は

石油企業が直接支払うが、

後で償還される。石油を本

來のように流れる状態に戻

す。これまで閉ざされてい

た巨大な石油資源が米企業

に開かれる。

記者会見では、麻薬取締

り、犯罪組織TDA（トレ

ン・デ・アラグア）の壊滅、

世界に広がる侵略への批判

のものだ。

ドンロー主義は、米国は介入

するが他国の介入は拒否す

るという霸権主義的なもの

ソローアイ、およびスペイン

の西半球における米国の

安全保障戦略2025』

年12月に発表された『国

家安全保障戦略2025』

の「西半球における米国の

絶対的霸権」確立の暴力的

手段である。モンロー

主義は、歐州と米州の相互

不干涉が基調だったが、ド

ンロー主義は、米国は介入

するが他国の介入は拒否す

るという霸権主義的なもの

ソローアイ、およびスペイン

の西半球における米国の

安全保障戦略2025』

年12月に発表された『国

家安全保障戦略2025』

の「西半球における米国の

絶対的霸権」確立の暴力的

手段である。モンロー

主義は、歐州と米州の相互

不干涉が基調だったが、ド

ンロー主義は、米国は介入

するが他国の介入は拒否す

るという霸権主義的なもの

ソローアイ、およびスペイン

の西半球における米国の

安全保障戦略2025』

年12月に発表された『国

家安全保障戦略2025』

の「西半球における米国の

絶対的霸権」確立の暴力的

手段である。モンロー

主義は、歐州と米州の相互

不干涉が基調だったが、ド

ンロー主義は、米国は介入

するが他国の介入は拒否す

るという霸権主義的なもの

ソローアイ、およびスペイン

の西半球における米国の

安全保障戦略2025』

年12月に発表された『国

家安全保障戦略2025』

の「西半球における米国の

絶対的霸権」確立の暴力的

手段である。モンロー

主義は、歐州と米州の相互

不干涉が基調だったが、ド

ンロー主義は、米国は介入



たということだ。

面的に反対し、欧州は「国
際法の枠組み」を重視し、
政権による「人権侵害や不
正選挙」に焦点を当てる論
ではない。ロシア・中国・

イランは強い非難をしてい
る。はつきりと攻撃を非難
したのは、ブラジル、チリ、
ルゴンビア、メキシコ、ウ
ルグアイ、およびスペイン
の六カ国共同声明で、①一
方的軍事行動への拒絶、②
平和的解決の追求、③平和
地帯としての地域維持、④
天然資源の管理・奪奪への
懸念、をあげた。スペイン
がこれほど明確に米国を批
判した意義はおおきい。ト
ランプは、この声明に対し
て、声明に参加したコロン
ビアやメキシコに対し、次
の軍事介入の可能性を示唆
して脅しをかけている。

トランプの暴走は「法
の支配」という看板そのも
のを破壊しており、高市外
交の前提条件が失われそ
うになつていることをみなけ
ればならない。

日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区跡地への多機能な複合防衛拠点整備計画

呉市を戦争の準備基地にさせない！ 標的のまちにさせないぞ！

突然の報道発表で知ることとなつた日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区跡地への防衛省による「多機能な複合防衛拠点」整備計画が進んでいた。2025年12月20日、呉市において、“呉を再び「軍港」にするって、ほんとにいいの?”――呉の未来を考える12・20集会が開催されました。



か参加しました。開会あいさつでは、11月の呉市長選挙で3期目の当選を果たした新原市長が「自衛隊は市民の誇り」として世界から頼りにされる存在となる」と、防衛省計画の推進を述べたことに触れて、市の軍事基地依存姿勢を批判しました。

かり行動早
地域協議会
日鉄呉跡地
問題を考え
る会、戦争
止めよう！
沖縄・西日
本ネットワー
ク(沖西ネット)
ト)の4団
体によって
開催され、
地元吳、広
島県内、神
奈川、大分、
熊本などか
ら400名

集会アピール

私たちとは今日、呉と日本
の未来をしつかりと目
つめ直すためにここ呉の
地に集まりました。

せ「平和産業港湾都市」としての道を歩み始めた。それは、戦争の中から平和のまちへの、勇気ある転換でした。

問いたいのです。それは本当に、吳の未来にさわしい道なのか？ 重び「軍港」となり、「標的のまち」になることを私たちちは望んでいるのか？

今日のこの集会とピー

しかし今、私たちは再び岐路に立たされていま
す。防衛省による「多機能な複合防衛拠点」整備計画が進められ、大型弾薬庫や武器製造・整備機能の導入が現実の言葉です。

「過去に目を開ざす者は、現在にも盲目(ママ)となる」というのは、1985年、ヴァイツゼックー西ドイツ元大統領の

今日のこの集会と zwar
スウォークが全国に広が
る平和の波となり、さら
に一層大きなうねりとな
りますように。ともに歩
き、ともに考え、ともに
未来を選びましょう。

2025年12月20日

呉を再び「軍港」にするの?
て、ほんとにいいの?
—呉の未来を考える—
12・20集会
参加者一同

「隊は市民の誇り」「吳が抑止力の要として世界から頼りにされる存在となる」と語り、防衛力＝軍事力に依存する市政を進めています。

けれども、私たちはけます。市民の声を無視され、現在を見極め、未来を選ぶ責任があります。吳の未来を、平和の中でもして守り抜くために、今こそ声を上げましょう。

私は、声を上げ続けます。

ように、今の呉市では批判が出しづらい空氣があるが、呉の未来に向けての取り組みをおこなうと発言がありました。次に、呼びかけ人の有田芳生衆議院議員は、「20

16年から、軍備の南西シフトが広まっている。戦争へとむかっている。2022年は、ネットワークを強めて、高市政権打倒を闘おう」と訴えられました。

現地、呉市の考える会からは、「呉は、1950年の軍転法で平和産業港湾都市を目指してきた。今再び、軍都になるのか、平和産業港湾都市になるのかの岐路にある。子供に孫に誇れる吳を作つていきたい」と訴

進を述べたことに触れて、
市の軍事基地依存姿勢を批判しました。

また、中国新聞社が実施した「日鉄跡地へ複合防衛施設拠点の整備」についての意識調査の結果は、呉市では

その痛みと教訓を胸に
戦後の呉は「旧軍港市転換法（軍転法）」を市民の圧倒的な総意で成立了。

置かれ、「東洋」の軍港、機能な複合防衛拠点、「海軍工廠のまち」として、整備計画が進められ、大型弾薬庫や武器製造の繁栄は、悲惨な戦争を支え、遂行する力となりました。そして、米軍の度重なる空襲により、まちは焼け野原となり、多大の要として世界から注目されました。しかし、その繁栄は、悲惨な戦争をもたらす結果となってしまったのです。新原呉市長は、「自衛隊は市民の誇り」「呉が抑止力の要として世界から認められる」として、この地に立派な防衛拠点を築くことを決意したのです。

「となる」というのは、1985年、ヴァイツェンカーベルト元大統領の言葉です。

県を再び「重港」にするには、
2021年12月20日
未来を選びましょう。

4

えられました。

続いて、神奈川から横須賀基地の整備状況が、熊本からも長距離ミサイル配備反対の取り組み報告があり、その後、集会アピールが提案・採択されました。

提起が呼びかけられました。
最後に、全員で「軍事拠点はNO！NO！NO！」などと書かれたアピールボードを掲げてシュプレヒコールをおこないました。

日鉄景跡地前をピースウォーク

閉会挨拶では、久しぶりの集会には全国各地からの参加があった。2015年の安保法制から10年、今、日本は、どんどん軍事要塞化している。再度、安保法制を闘つて行くとの訴えがあり、沖西ネットの運動を全国化するなど3点の行動を終えました。

予定以上の急ピッチで解体整地作業が進む日鉄呉跡地沿いを、冬晴れの空のもと、にシユプレヒコールの声を響かせながら、海上自衛隊潜水艦桟橋までの1・8kmをピースウォークして集会警固屋体育館をスタートし、

官邸幹部の「核保有」発言に抗議 高市首相は直ちに罷免せよ

官邸幹部の「核保有」発言に抗議

担当者として、核保有発言は絶対に許されるものではない。発言者については、当初匿名の「官邸幹部」だったが、後に元航空自衛官（第24代航空自衛隊補給本部長・最終階級は空将）の尾上定正・内閣総理大臣補佐官（国家安全保障に関する重要政策及び核軍縮・不拡散問題担当）と判明した。

被爆地（広島・長崎）からの強い反発はもちろん、直ちに罷免すべきだという声がひろがった。日本原水

邸の核保有発言に怒りの声をあげた。立憲民主党や公明党、共産党は罷免を求め、自民党内からも中谷元・元防衛相の「本当だとしたらけしからん。しかるべき対応をすべき」との批判もでた。メディアでは朝日や毎日、東京は国内外での影響を懸念し、発言の撤回や更迭を求めた。読売新聞は「社説」を書かずスルー、産経は「高市首相は罷免要

政府高官の核保有の発言に断固して抗議する

求に応じてはならない。国民を守るためにの自由な論議を封殺することになるからだ。官邸筋の発言がオフレコ破りで報じられたのは残念だった。一部のメディアや政黨の一重基準のような振る舞いには疑問を抱かざるを得ない」と発言を支持した。

中国、朝鮮、ロシアからも批判の声が上がった。一

方、米国は、国務省報道官が「日本は核不拡散と軍備管理の世界的リーダーだ」レコ破りで報じられたのはだとしながらも、日本を公然と批判することも避け、然と批判することも避け、日本同盟の枠内で議論を封じる「火消し」の姿勢だ。高市政権は、今回の事態を「個人の見解」「オフレコ」を盾に罷免なしで押し切る可能性は高い。

高市政権は「辞任や罷免などの要求には応じない姿勢」である。尾上は安保政策のブレーンであり、切れし、厳しい追及で更迭に追及するが、その際にも政権の中枢が揺らぐことい込もう。

日本原水爆被害者団体議会事務局長 濱住良郎

日本の安全保障を担当する政府高官が、「日本は核保有すべきだ」との発言を行つたと報じられている。

発言は、被爆者（原爆被害者）の存在を無視

び被爆者をつくるな、核戦争を起こすな、核兵器なくせと国との内外で訴えてきた。原爆は人間として死ぬことも人間として生きることも許さない、「絶滅」だけを目的とした「狂氣の兵器」である。昨年のノーベル平和賞受賞スピーチで、「核兵器の保有と使用を前提とする核抑止論ではなく核兵器は1発たりとも持つていいない」というのが原爆の本意である。

協治が悲願の核兵器禁止条約が2021年に発効して以来、条約への日本政府の署名、批准を強く求めってきたが、政府は締約国会議へのオブザーバー参加を断らしていない。「唯一の戦争被爆国」と自称するのであれば、一日も早く核兵器禁止条約に参 加し、核兵器廃絶に向けて世界の先頭に立つべきである。

警察國家化をねらひ、監禁ホーリー

官邸の中で警察官僚の発言力が急速に強まっている。警察官僚の地位と影響力は、第2次安倍政権以降、極めて高い水準で推移している。国家官僚の影響力の源泉は、財務省が予算（力ネ）、経産省が政策案（知恵）、警察庁が情報と危機管理（権力の実効性）とも言われる。かつては「予算を握る財務省（大蔵省）が最強」とされてきたが、現在は「人事と情報を握る官邸（十警察庁）」が実質的な決定権を持つ構造になってしまっている。警察官僚は単なる「治安の維持」を担う存在から、「国家戦略の策定者」へとその役割を拡大させた。その中心人物のひとりが、杉田和博（1941～2025）で、神奈川県警察本部長、内閣情報調査室長、内閣情報官、内閣危機管理監、内閣官房副長官、兼内閣人事局長などを歴任し、日本学術会議会員の命問題の人事介入で有名だ（956）。で、警察庁警局外事情報部長、歴代最高の内閣情報官、安倍晋三相から特に信頼を受け、「官邸のアイヒマン」とされるほどの影響力がある。情報機関のトップ（内閣情報官）と政策機関のトップ（国家安全保障局長）を方歴任したことが力の源泉であるとされる。

る。本の帯に「92%現実」とあるが、文科省事務次官のスキンシップ、近畿財務局による国有地の不当売却、財務省の公文書改ざんなどをうかがわせる事件での警察（官邸ボリス）の動きをリアルに描いているように思われる。

北村滋には、『情報と国家－憲政史上最長の政権を支えたインテリジェンスの原点』中央公論新社、『経済安全保障 異形の大國、中国を直視せよ』中央公論新社、『外事警察秘録』文藝春秋、『国家安全保障とインテリジェンス』中央公論新社の著書があり、日本の大國としての「活動報告」となっており、とくに経済安全保障、スペイブ止法などについて日本政府への強力な提言が行われている。なお『安倍晋三回顧録』中央公論新社の監修もおこなっている。

2025年7月に刊行された『国家安全保障とインテリジェンス』の目次は、1章 内閣総理大臣官邸の意思決定とインテリジェンス、2章 我が国に突きつけられた3つの安全保障課題、3章 異形の大國、中東を直視せよ、4章 カウントー・インテリジェンスの歩み－外事警察史を中心として、5章 内閣の情報機構の現状と課題－現代戦におけるインテリジェンスの重要性を踏まえて、6章 経済安全保障とインテリジェンス、7章 モバイル・エコシステムとサイバーセキュリティ、8章 能動的サイバー防御、となつていて、警察官僚そして高市内閣が目指す国家像が提起されている。日本を警察監視するにようとする彼らの意図は明白だ。

安倍政権期において、北村は「官邸の情報・安全保障の中核」をほぼ独占している。いたとも言われるが、2021年に退官して以降とりわけ安倍政治の継承を自認する高市内閣時代になつてその影響は強い。北村は現在も「経済安全保障の専門家」として、経済安保に関する講演を多數実施、経度の方向性を示す思想を語り、制度設計の流れとしてスパイ防止法の必要性を語り、制度設計の流れとしてスパイ防止法の必要性を示す思想を示す。



本を読め! 最低3冊は読め!

－斎藤美奈子著「絶望はしてません」

図9. 丘陵の面

「部 年 ③ 8 2 」『女子 合子』にひむ盲 极

今月のコラム



る国際社会の安定と繁栄へとじる恒例の行事化していく貢献につなげていく機会になります。このような観

点から、政府では、幅広い分野にわたり、『昭和100年』関連施策を推進します。

これは裕仁天皇個人の在位期間全体を「昭和」と称することで、天皇制の下で憲法が否定する対外侵略と植民地支配の戦争の時代である「戦前」の20年と、現行憲法の支配する戦後の80年を一体のものとする史観を人びとに植え付けようとする立場に立つものであります。許されない。

宮内庁のポータルサイトでは、今年は特別に次のよう言っている。「令和8年（2026年）に、昭和元年（1926年）から起算して満100年を迎えた。正月にはどうしても天皇家などについて考えさせられることが多い。

昭和の時代は、未曾有の激動と変革、苦難と復興の時代でした。『昭和100年』を契機に昭和を顧み、先人の躍動に学び、昭和の記憶を共有することは、平成以降の生まれの世代にとっても新たな発見のきっかけとなり、幸せや生きがいを実感でき、希望あふれる未来を切り拓く機会、平和の誓いを継承し、将来にわた

神宮を参拝した。政府閣僚など野党幹部も含めた伊勢神宮参拝はこの

岸を見ていたいた。『再び一緒に来られました』と

戦争神社である靖国参拝いう気持ちを感謝とともに

伊勢神宮はアマテラスとう虚構にみちた神話にもの

豊かにし、国民が将来に希望を持てる国にするため、

経済・安保・防災の各分野で果敢な改革を実行する

という決意をのべた。例の作り笑いをしながら、親類縁者でもないのに遺影をかげ参拝するというのは、ともするとその正統性をうたがわれている「安倍後継者たる政治的演出だ。

丁寧のあるタカイチ政治 構造的暴力予算サナエ節 ハニショイヒノムカツノ予算計上 怖さかくし働き働き軍需予算 タカイチ軍国予算あかんべー

「すいた皇室の「先祖」を祀ったところで、戦前の天皇崇拝の聖地だった。

「皇紀」とは、初代天皇と称する神武天皇が即位したときの年を元年とした、元首相の写真を）広げて両

大発会にお招きいただき誠にありがとうございました」と

「統一×アベなんと×タカイチも弱肉を貧者を食うて奢り

ベネズエラ禍ノソノフ独裁の幻

胸に十字現実は魔物マンガ描く

一方、高市首相は5日、安倍晋三・元首相の遺影を手に、三重県伊勢市の伊勢神宮を参拝した。

首相は参拝後の年頭記者会見では「橋の上で（安倍晋三とお伝えしたかった」と語ったところが、戦前の日本の紀年法だ。

「皇紀」などという言葉がることの証明だ。

いる。

(丁)

2026年1月

、史